

まず、私見の概要を述べる。

1. 現行の大綱が策定された2005年以降、原子力を巡る情勢は本質的に変わっていない。
2. 言い換えると、いくつかの課題、中でも難題とされてきたものは解決されずに残っている。新たに出てきたかに見える課題も、実は決して新規ではない。
3. 世論調査によれば、現行の原子力政策は、国民の一定の支持を得られている。
4. これを踏まえれば、大綱は当面、見直しというより、ソフトウェアで言うところのマイナー・バージョンアップ、つまり手直しで十分なのではないか。
5. ただし、当面、と但し書きせざるを得ないのは、大綱の守備範囲に収まりきらない問題が提起されているためだ。代表例として、原子力安全行政の体制を根本から見直す、という政府の一大方針が挙げられる。現在検討されている日印の原子力協定も、原理原則から直ちに結論するのが難しい点を考慮すれば、この例に含めるべきかもしれない。
6. よって、現行の大綱に示されている「評価の充実」に沿ってなされた一連の評価結果を踏まえたうえで、記述、データの適否を精査し、最新の情勢を踏まえた原子力政策の分かりやすい指針としてはどうか。

以下に補足する。

◎ 1.と2.について。原子力政策大綱、第1章、ならびに以下。

- 地震対策 2007年7月、中越沖地震
→リスク・マネジメント、リスク・コミュニケーションに課題
- 高レベル放射性廃棄物
2007年1月、高知県東洋町が文献調査応募
→動きは水面下へ。処分場探しの難しさ。
- 高速増殖炉 2010年5月、もんじゅ稼働
→本格運転？、実用化への道筋は？
- プルサーマル 2009年11月、九州電力玄海原子力発電所
2011年3月、四国電力伊方原子力発電所
→今後は？
- 再処理工場 →竣工はいつ？
- 新型炉開発 →ビル・ゲイツ？、高温ガス炉？

◎ 3.について

「原子力に関する特別世論調査」の概要

平成 21 年 11 月 26 日
内閣府政府広報室

調 査 概 要	調 査 対 象	全国 20 歳以上の者 3,000 人
	有効回収数(率)	1,850 人 (61.7%)
	調 査 期 間	平成 21 年 10 月 15 日～10 月 25 日
	調 査 方 法	調査員による個別面接聴取
調 査 目 的	原子力に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。	

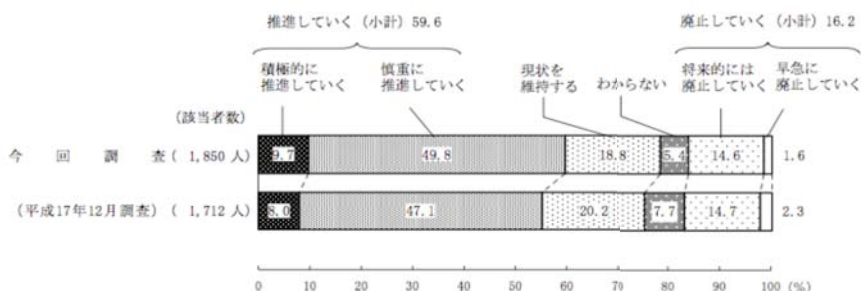
1 原子力発電に関する認知度（複数回答、上位 4 項目）

	平成 17 年 12 月		平成 21 年 10 月
・原子力発電に伴い「高レベル放射性廃棄物」と呼ばれる廃棄物が発生する	※	→	53.7%
・原子力発電は、発電の過程で二酸化炭素が排出されず地球温暖化防止に貢献する	35.6%	→	50.0%
・日本の電力の約 3 割は原子力発電によって賄われている	46.8%	→	46.3%
・使用済みの核燃料から再び燃料として使用できるウラン等を回収（再処理）することができれば、ウラン資源の有効利用を図ることができる	34.8%	→	40.8%

(複数回答)

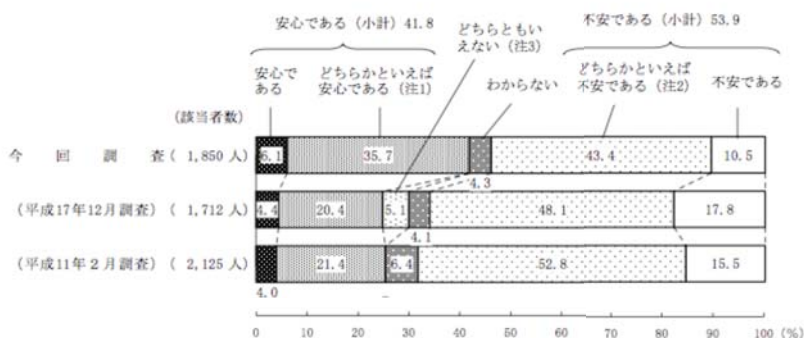
2 原子力発電の推進に関する姿勢

	平成 17 年 12 月		平成 21 年 10 月
・推進していく（小計）	55.1%	→	59.6%
・積極的に推進していく	8.0%	→	9.7%
・慎重に推進していく	47.1%	→	49.8%
・現状を維持する	20.2%	→	18.8%
・廃止していく（小計）	17.0%	→	16.2%
・将来的には廃止していく	14.7%	→	14.6%
・早急に廃止していく	2.3%	→	1.6%
・わからない	7.7%	→	5.4%



3 原子力発電についての感じ方

	平成 17 年 12 月		平成 21 年 10 月
・ 安心である（小計）	24.8%	→	41.8%
・ 安心である	4.4%	→	6.1%
・ どちらかといえば安心である	20.4%	→	35.7%
・ 不安である（小計）	65.9%	→	53.9%
・ どちらかといえば不安である	48.1%	→	43.4%
・ 不安である	17.8%	→	10.5%
・ どちらともいえない	5.1%	→	※
・ わからない	4.1%	→	4.3%



(注1) 平成17年12月調査では、「何となく安心である」となっている。
 (注2) 平成17年12月調査では、「何となく不安である」となっている。
 (注3) 平成17年12月調査には、「どちらともいえない」という選択肢がある。

※：調査をしていない項目

◎ 5.について、「民主党政権集INDEX2009」。

原子力政策に対する基本方針

原子力利用については、安全を第一としつつ、エネルギーの安定供給の観点もふまえ、国民の理解と信頼を得ながら着実に取り組みます。

原子力発電所の使用済み燃料の再処理や放射性廃棄物処分は、事業が長期にわたること等から、国が技術の確立と事業の最終責任を負うこととし、安全と透明性を前提にして再処理技術の確立を図ります。また、国が国民に対して原子力政策に関する説明を徹底して行うとともに、関連施設の立地自治体および住民の十分な理解を得るため、国と自治体との間で十分な協議が行われる法的枠組みをつくります。

安全を最優先した原子力行政

過去の原子力発電所事故を重く受けとめ、原子力に対する国民の信頼回復に努めます。原子力関連事業の安全確保に最優先で取り組みます。万一に備えた防災体制と実効性のある安全検査体制の確立に向け、現行制度を抜本的に見直します。安全チェック機能の強化のため、国家行政組織法第3条による独立性の高い原子力安全規制委員会を創設するとともに、住民の安全確保に関して国が責任を持って取り組む体制を確立します。また、原子力発電所の経年劣化対策などのあり方について議論を深めます。

設備・機器に対する検査、さらにはソフト面も考慮したいわゆる「品質保証型」の検査も含めた厳正な検査体制の運用、現行のあいまいなトラブル等報告基準を抜本的に見直し、事故・トラブルを原則的にすべて公開することなどの「原子力情報公開ガイドライン」を早期に具体化します。

外務省HP

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

English | リンクページ | よくある質問集 | サイトマップ
文字サイズを変更 [あ](#) [あ](#) [あ](#)
検索
詳細検索 | 検索方法

外務省案内 | 渡航関連情報 | 各国・地域情勢 | 外交政策 | ODA | 会談・訪問 | 報道・広報 | キッズ外務省 | 史料・公開情報 | 各種手続き・ご意見

[トップページ](#) > [報道・広報](#) > [プレスリリース](#) > 日インド原子力協定締結交渉の開催

プレスリリース

日インド原子力協定締結交渉の開催

平成22年6月25日

- 6月28日（月曜日）及び29日（火曜日）に、第1回日インド原子力協定締結交渉が、東京にて開催されます。
- この交渉には、我が国から北野充外務省南部アジア部審議官（日インド原子力協定担当日本外務省特別代表：日本側交渉団長）を始めとする関係省庁の関係者が、インドからゴータム・バンバワレ(Mr. Gautam Bambawale)外務省東アジア局長（インド側交渉団長）を始めとする関係者が、それぞれ出席します。
- 今回の交渉では、日インド間で、原子力の平和的利用に関する協力を行うことを目的とした、日インド原子力協定の締結に向け、今後の取り組み方についての議論のほか、協定の内容に関する協議を行う予定です。

- 各国・地域情勢
 - [インド](#)
- [日本の原子力外交](#)
- [南部アジア部](#) [南西アジア課](#)

◎ 蛇足。録画公開について。

The New York Times

Politics

Search All NYTimes.com [ING DIRECT](#)

WORLD U.S. N.Y. / REGION BUSINESS TECHNOLOGY SCIENCE HEALTH SPORTS OPINION ARTS STYLE TRAVEL JOBS REAL ESTATE AUTOS

[POLITICS HOME](#) [ELECTION CALENDAR](#) [HOUSE](#) [SENATE](#) [GOVERNORS](#) [VIDEO](#) [THE CAUCUS](#) [IN THE NEWS](#)
OIL SPILL
ELENA KAGAN

NEW YORK FILM ACADEMY HANDS-ON INTENSIVE FILM & ACTING WORKSHOPS FOR COLLEGE AGE & UP

With Apology, Fired Official Is Offered a New Job



From left: USDA, via Associated Press; Johnny Clark/APTV; Stephen Crowley/The New York Times; Alex Wong/Getty Images
Shirley Sherrod's story about her work with Roger Spooner, second from left, was the subject of a post on the Web site of Andrew Breitbart, third from left, that led to Ms. Sherrod's dismissal by Agriculture Secretary Tom Vilsack, who has offered her a new job.

By SHERYL GAY STOLBERG, SHAILA DEWAN and BRIAN STELTER
Published: July 21, 2010

Get the Opinion Today E-Mail
Sign up for the highlights of the day in Opinion, sent weekday afternoons. See [Sample](#)
ged@nifty.com
[Change E-mail Address](#) | [Privacy Policy](#)



MasterChef
STARTS COOKING
TONIGHT 9/8c FOX

MOST POPULAR